

## インターバンクの声（2017年12月4日）

週末のニューヨーク市場は、米税制改革法案の上院での成立を巡って期待感と不安が交錯する中、ロシアゲート問題を巡る捜査で、フリン前大統領補佐官が FBI に虚偽の証言をしたことを理由に訴追されたとのニュースからドルが売られ、株価も大きく反落する場面があった。このニュースが伝わった直後に、トランプ政権の先行きが不安だとの見方が広がり、111 円 40 銭台までドル売りが進んだ。その後、FRB の利上げペースが加速するのではとの思惑や税制改革が承認される可能性も残されていることを受け、終値で 112 円台に戻す動きとなり、一時 380 ドル安まで売られたダウ平均も 40 ドル安まで大幅に下げ幅を縮小させた。この市場のドルと株の買戻し判断は正しく、翌日 2 日に税制改革法案は米上院本会議で賛成 51、反対 49 で可決された。週明け東京市場の円相場は、112 円台後半までドル買いが進んでいるが、ロシアゲート問題がドルの続伸にブレーキをかけている。北朝鮮情勢も再び緊迫化しているとの見方もあり、神経質な値動きが続きそうだ。

---

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。